

2026年3月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社CCNグループ 上場取引所 東
コード番号 131A URL <https://ccn-g.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐野 正憲
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役企画本部長 (氏名)佐野 健悟 (TEL)03(5289)9341
中間発行情報提出予定日 2025年12月23日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期中間期の業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前期同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,161	△2.2	7	△66.8	8	△67.1	0	△89.2
2025年3月期中間期	2,210	△11.7	24	△79.9	26	△76.0	9	△86.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	1.10	—
2025年3月期中間期	9.98	—

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2026年3月期中間期	1,731	600	34.7	678.91
2025年3月期	1,707	617	36.2	697.81

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 600百万円 2025年3月期 617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	0.00	20.00	20.00
2026年3月期	0.00		
2026年3月期(予想)		—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	9.6	210	108.6	200	104.3	120	104.2	135.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	906,000株	2025年3月期	906,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	21,500株	2025年3月期	21,500株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	884,500株	2025年3月期中間期	903,886株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な物価上昇や金融引締め長期化、米国の政策動向などの影響により、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社を取り巻く情報サービス市場では、企業及び官公庁におけるクラウド環境への移行や、DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進に伴う情報活用需要が引き続き堅調に推移しております。加えて、大企業を中心に利用が進んでいるSAP ERP（ECC6.0）のサポート終了（2027年予定）を見据えた、SAP S/4 HANAへの移行需要が高まりを見せており、この傾向は2027年以降もしばらく継続するものと見込まれます。

当社は、主要顧客である大手SIerからの委託を受け、SAP S/4 HANA移行案件を多数実施しております。また、SAP等の業務パッケージでカバーできない周辺業務については、Webやクラウド技術を活用したオープン系アプリケーション開発を積極的に展開しております。さらに、顧客が保有するデータの利活用を支援するデータドリブン型システム開発にも注力し、付加価値の高いソリューション提供を進めております。

一方で、当中間期においては、複数の顧客企業におけるシステム導入案件で、トランプ関税等の影響による投資判断の先送りや導入時期の遅延が発生し、当社の上期計画に影響を及ぼしました。主要顧客である日立システムズ、NECソリューションイノベータ向けの案件は堅調に推移し、過去最高の売上高を計上することができましたが、一部主要外取引先においては売上高が減少いたしました。

今後は、上期における遅れを挽回すべく、主要外取引先との関係強化及び新規顧客開拓を重点施策として推進してまいります。併せて、上場企業としてのガバナンス及びコンプライアンス体制を基盤に、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は2,161,516千円（前年同期比2.2%減）、営業利益は7,970千円（前年同期比66.8%減）、経常利益は8,818千円（前年同期比67.1%減）、中間純利益は970千円（前年同期比89.2%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

当中間会計期間末における総資産は、前期末比24,138千円増加し、1,731,473千円となりました。流動資産につきましては前期末比31,266千円増加し、1,598,938千円となりました。これは主に売掛金が175,130千円、未収還付法人税等が25,933千円それぞれ減少する一方で、現金及び預金が152,780千円、契約資産が73,746千円増加したこと等によるものであります。固定資産につきましては前期末比7,127千円減少し、132,535千円となりました。これは主に繰延税金資産が6,314千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末における総負債は、前期末比40,857千円増加し、1,130,976千円となりました。流動負債につきましては前期末比50,359千円増加し、868,214千円となりました。これは主に買掛金が12,900千円減少する一方で、短期借入金が36,740千円、未払消費税等が14,964千円、1年内返済予定の長期借入金が7,229千円増加したこと等によるものであります。固定負債につきましては前期末比9,501千円減少し、262,761千円となりました。これは主に長期借入金が19,317千円増加する一方で、社債が20,000千円、役員退職慰労引当金が8,430千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産は、前期末比16,719千円減少し、600,497千円となりました。これは主に中間純利益の計上により利益剰余金が970千円増加する一方で、配当の支払いにより17,690千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比150,367千円増加し、737,888千円となりました。当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は126,334千円となりました。これは主に仕入債務の減少12,900千円、棚卸資産の増加8,305千円により減少したものの、売上債権の減少101,384千円及び法人税等の還付額25,933千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,181千円となりました。これは主に長期貸付の回収による収入で4,000千円増加したものの、定期預金の預入による支出で2,412千円及び保険積立金の積立による支出で2,823千円減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果えられた資金は25,214千円となりました。これは主に借入金の返済による支出で73,454千円、社債の償還による支出で20,000千円、配当金の支払による支出で17,690千円減少したものの、借入による収入で136,740千円増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期業績予想につきましては、2025年5月13日に公表した通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,011	1,081,791
売掛金	595,991	420,860
契約資産	—	73,746
仕掛品	2,210	10,475
貯蔵品	182	223
前払費用	13,544	11,031
未収還付法人税等	25,933	—
その他	797	809
流動資産合計	1,567,671	1,598,938
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	14,022	12,913
工具、器具及び備品(純額)	2,088	1,615
リース資産(純額)	2,853	2,464
有形固定資産合計	18,964	16,993
無形固定資産		
ソフトウェア	1,922	1,556
その他	0	0
無形固定資産合計	1,922	1,557
投資その他の資産		
出資金	10,130	10,130
長期貸付金	30,000	26,000
長期前払費用	15,958	14,742
繰延税金資産	19,267	12,952
敷金及び保証金	29,434	29,397
保険積立金	32,126	34,901
その他	12,948	12,948
貸倒引当金	△31,090	△27,090
投資その他の資産合計	118,775	113,983
固定資産合計	139,663	132,535
資産合計	1,707,334	1,731,473

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,772	261,872
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	275,760	312,500
1年内返済予定の長期借入金	140,758	147,987
リース債務	767	773
未払金	10,869	11,470
未払費用	11,448	15,116
未払法人税等	620	1,376
未払消費税等	5,569	20,533
預り金	17,764	19,459
賞与引当金	39,526	37,125
流動負債合計	817,855	868,214
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	179,267	198,584
リース債務	2,245	1,857
役員退職慰労引当金	70,750	62,320
固定負債合計	272,262	262,761
負債合計	1,090,118	1,130,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金		
資本準備金	99,372	99,372
資本剰余金合計	99,372	99,372
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	508,039	491,320
利益剰余金合計	508,039	491,320
自己株式	△35,195	△35,195
株主資本合計	617,216	600,497
純資産合計	617,216	600,497
負債純資産合計	1,707,334	1,731,473

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
売上高	2,210,290	2,161,516
売上原価	1,912,834	1,850,517
売上総利益	297,455	310,999
販売費及び一般管理費	273,421	303,028
営業利益	24,034	7,970
営業外収益		
受取利息	77	1,639
受取配当金	261	261
助成金収入	800	1,727
保険解約返戻金	22,153	6
貸倒引当金戻入額	—	4,000
その他	830	588
営業外収益合計	24,123	8,224
営業外費用		
支払利息	4,480	5,492
支払保証料	546	1,565
支払手数料	476	319
貸倒引当金繰入額	15,000	—
その他	813	—
営業外費用合計	21,317	7,377
経常利益	26,840	8,818
税引前中間純利益	26,840	8,818
法人税、住民税及び事業税	15,310	1,533
法人税等調整額	2,504	6,314
法人税等合計	17,815	7,847
中間純利益	9,025	970

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	26,840	8,818
減価償却費	2,146	2,336
貸倒引当金繰入額	15,000	—
貸倒引当金戻入額	—	△4,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,440	△2,401
受注損失引当金の増減額(△は減少)	37,532	—
受取利息及び配当金	△338	△1,901
支払利息	5,494	7,377
助成金収入	△800	△1,727
売上債権の増減額(△は増加)	324,989	101,384
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,270	△8,305
仕入債務の増減額(△は減少)	△70,088	△12,900
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,263	14,964
その他の資産の増減額(△は増加)	△8,042	3,753
その他の負債の増減額(△は減少)	△16,928	△2,465
その他	△21,340	△6
小計	243,491	104,925
利息及び配当金の受取額	273	1,744
利息の支払額	△6,093	△7,377
助成金の受取額	800	1,727
法人税等の支払額	△69,332	△620
法人税等の還付額	—	25,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,139	126,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,800	△2,412
有形固定資産の取得による支出	△1,840	—
無形固定資産の取得による支出	△134	—
短期貸付けによる支出	△30,000	—
長期貸付けの回収による収入	—	4,000
保険積立金の積立による支出	△4,566	△2,823
保険積立金の解約による収入	69,656	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,314	△1,181

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△26,702	36,740
長期借入れによる収入	70,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△133,438	△73,454
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△375	△381
自己株式の取得による支出	△35,195	—
配当金の支払額	—	△17,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,711	25,214
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,742	150,367
現金及び現金同等物の期首残高	617,307	587,520
現金及び現金同等物の中間期末残高	671,050	737,888

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

当社は情報システムソリューションサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の開示は行っておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。